

地域計画（案）

策定年月日	令和 7 年 3 月 31 日
更新年月日	令和 年 月 日
	(第 回)
目標年度	令和 15 年度
市町村名 (市町村コード)	宝達志水町 (17386)
地域名 (地域内農業集落名)	樋川 地区 (敷波、出浜、柳瀬、荻島、荻谷、荻市)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	127.03 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	114.54 ha
② 田の面積	109.93 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	17.10 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

- 注 1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は東部は水稻作中心であり、西部は畑地でのぶどう栽培が盛んな地域である。近年耕作者の減少がみられ、ぶどう部会では、耕作者増を目指して「ぶどうの将来を考える会」を開催している。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

10町水稻農家の多くは後継者が育成されており、段階的に承継を行っていく。荻市集落は既に担い手への集積計画があり、将来に向け集約化を行っていく。ぶどう栽培は部会が中心となり、新規担い手の育成・就農を今後も進めていく。田畑現農家ができる限り耕作を続けていく意向であり、離農の際は担い手へ集積する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手(認定農業者)への集積・集約化や、新規就農者育成・受入れを進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	67.8 %	将来の目標とする集積率	68.6 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手や意欲のある農業者へ農用地の集約化を、意向を聞き進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
荻市集落は、担い手を中心に集積・集約化の計画があり、進めていく。敷波、柳瀬、荻島集落の田は、集積が進んでいる。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
農地バンクには、担い手の経営計画や、集落内の意向を踏まえ、段階的に集約化する。
(3) 基盤整備事業への取組
荻市集落は基盤整備済み。基盤整備に関心がある集落あり。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
地区内で新規人材の確保を行っていく。ぶどう部会の取り組みもあり、令和6年度、令和8年度ぶどう栽培で新規就農者が担い手とし加わった。今後も、新規就農者の受け入れを市町村及び関係機関と連携し、取り組んでいく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
必要に応じて取り組む。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①鳥獣被害防止の対策のため、竹林伐採など棲み分けや電気柵管理を行っていく。
- ③耕作の効率化を図るため、スマート農業など取り組みも視野に入れる。
- ⑤ぶどう等果樹の町特産品を、今後も継続生産のための取り組みを行う。
- ⑦日本型直払制度を活用し、農道管理、ため池管理、水路の江堀りなどおこなっていく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地 図上の 表示	備考
認農		水稲	26.07 ha	ha	水稲	26.07 ha	ha	1	
		水稲、花き	6.14 ha	ha	水稲、花き	6.45 ha	ha	2	
認就		ぶどう	0.71 ha	ha	ぶどう	0.71 ha	ha	3	
		ぶどう	0.45 ha	ha	ぶどう	0.45 ha	ha	4	
認農		ぶどう	1.79 ha	ha	ぶどう	1.79 ha	ha	5	
認農		ぶどう	2.84 ha	ha	ぶどう	2.84 ha	ha	6	
認農		水稲	16.86 ha	ha	水稲	16.86 ha	ha	7	
		野菜	2.45 ha	ha	野菜	2.45 ha	ha	8	
認農(株)		養鶏	- ha	ha	養鶏	- ha	ha	9	
認農(株)		トマト、他	0.53 ha	ha	トマト、他	0.53 ha	ha	10	
		水稲、野菜	4.16 ha	ha	水稲、野菜	4.16 ha	ha	11	
認農		水稲	5.88 ha	ha	水稲	5.93 ha	ha	12	
認農		水稲	17.83 ha	ha	水稲	11.02 ha	ha	13	
		ぶどう	0.55 ha	ha	ぶどう	0.55 ha	ha	14	
認農		水稲	9.17 ha	ha	水稲	8.1 ha	ha	15	
		ぶどう	0.82 ha	ha	ぶどう	0.82 ha	ha	16	
		ぶどう	0.52 ha	ha	ぶどう	- ha	ha	17	
		ぶどう	0.52 ha	ha	ぶどう	0.52 ha	ha	18	
		ぶどう	0.28 ha	ha	ぶどう	0.28 ha	ha	19	
		ぶどう	0.52 ha	ha	ぶどう	0.52 ha	ha	20	
		ぶどう	0.45 ha	ha	ぶどう	0.45 ha	ha	21	
		ぶどう	0.24 ha	ha	ぶどう	0.24 ha	ha	22	
		ぶどう	0.67 ha	ha	ぶどう	0.67 ha	ha	23	
		ぶどう	0.61 ha	ha	ぶどう	0.61 ha	ha	24	
		ぶどう	1.1 ha	ha	ぶどう	1.1 ha	ha	25	
		ぶどう	- ha	ha	ぶどう	0.16 ha	ha	26	
		ぶどう	- ha	ha	ぶどう	0.66 ha	ha	27	
		水稲	0.61 ha	ha	水稲	0.61 ha	ha	28	
		水稲	0.63 ha	ha	水稲	0.63 ha	ha	29	
		水稲	3.59 ha	ha	水稲	3.23 ha	ha	30	
		水稲	2.03 ha	ha	水稲	1.94 ha	ha	31	
		水稲	4.1 ha	ha	水稲	3.42 ha	ha	32	
		水稲	1.4 ha	ha	水稲	1.4 ha	ha	33	
		水稲	1.91 ha	ha	水稲	2.16 ha	ha	34	
認農		水稲	3.46 ha	ha	水稲	3.46 ha	ha	35	

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。